厚生労働科学研究費補助金 難治性疾患等政策研究事業 (難治性疾患政策研究事業) プリオン病及び遅発性ウイルス感染症に関する調査研究班 分担研究報告書

亜急性硬化性全脳炎(SSPE)の発生状況に関する研究

研究分担者:砂川富正 国立感染症研究所感染症疫学センター

研究協力者:高橋琢理 国立感染症研究所感染症疫学センター

研究協力者:小林祐介 国立感染症研究所感染症疫学センター

研究協力者:橋本修二 藤田保健衛生大学医学部衛生学

研究要旨

経年的に継続している特定疾患治療事業データについて本年度も確認を行ったが、データ入手時 (2016年5月)時点で最新情報である 2013-2014年の SSPE 新規発症者は確認されなかった。診療や家族支援等の基礎データとして、個人票のデータは有用であり、入力率の更なる向上と分析の継続が重要である。また、沖縄県の過去の麻疹の受診患者数の推計と、把握された亜急性硬化性全脳炎 (SSPE)発症者の情報をもとに SSPE の麻疹における発生割合を算出した。沖縄県における 1990年、1993年の流行時の SSPE の発症割合は 10万人あたり 8.33-54.5人(1,833-12,000人に1人)と推定され、近年の海外の報告と同様に、従来の国内情報と比較して非常に高い結果となった。ただし、これらの情報には多くの制約が存在することから注意深い解釈と調査の継続が重要である。また、流行ごとに発症割合が異なる理由については、ウイルス学的な精査を含め、今後の検討課題である。

A. 研究目的

麻疹は世界保健機関(WHO)がポリオに次い で根絶 (eradication) /排除 (elimination) の目標 に掲げている疾患であり、日本が所属する西太 平洋地域でも各国が排除達成に取り組んでい る。現在わが国では、2015年3月に麻疹排除を 達成したことが、WHO 西太平洋事務局(WPRO) により認定され、今後も排除状態を維持するこ とを目標とし、さまざまな施策に取り組んでい る。麻疹の発生状況については、かつての定点 把握より、2008年1月から全数把握となって いる。
亜急性硬化性全脳炎 (SSPE) は麻疹罹患 後 2-10 年の経過の後に性格変化により気づか れ発症し、徐々に進行性に経過し、認知機能の 低下や昏睡状態となる予後不良な遅発性ウイ ルス性神経疾患である。SSPE は(難病)特定 疾患に指定されており、発症メカニズム等、解 明されていない点が多く、疫学的調査等に基づ いた、科学的根拠を集積・分析することにより、 それらの解明が求められる。国内においても長 期的な麻しん患者の減少に伴い、SSPE 患者の

新規発症の減少も見られてきたが、WHOからの麻疹排除認定を受け、今後のSSPEの動向や疫学的な変化を継続的に分析していく必要がある。亜急性硬化性全脳炎(SSPE)は麻疹が根絶されれば発生しなくなる疾患であり、その発生のないことを確認することこそが、麻疹ウイルス感染による患者発生がなくなったことの確認とも言えるが、SSPE は感染症法の対象疾患にはなっていない。

そこで、前任の分担研究者であった多田有希を中心として、2011年度の同研究班(研究代表者:水澤英洋)の研究として、特定疾患治療研究事業における医療受給者証所持者数、および臨床調査個人票の情報から、SSPEの発生数、発生状況の把握を試みた。しかし、症例のすべてが当該事業の対象者ではなく、発生数の把握はできないことが分かった。本研究班(研究代表者:山田正仁)においては、発生数の把握を他の分担研究(研究分担者:岡明)として実施することとなり、2012年度、そして2013年度にかけて全国調査を実施した。この際、発生数は把握できないものの、臨床調査個人票に記載

される療養状況や臨床情報等のデータは、本疾 患の実態を把握できる有用な情報と考え、これ らのデータを集計・解析し、SSPEの現状を評価 し、臨床現場や家族支援等にとって役立つ情報 とすることを目的として研究が行われた。本 2016年度も研究を引き継ぎ、情報を更新してい くことを目標とした (活動①)。一方で、症例の すべてが特定疾患治療研究事業の対象者では なく、発生数全体の把握はできないことが分か り、特に SSPE の麻疹罹患者における発症率に 関する重要な疫学情報を分析するために、全数 の情報を得ることのできる地域を絞っての研 究の実施が必要と考えられた。沖縄県では1977 年以降 2005 年までに 22 例の SSPE 患者を認め ている 1)。本研究は、感染症発生動向調査より 得られた、過去の沖縄の麻疹定点患者報告数、 医療施設調査データから、受診患者数を推計し、 特定疾患治療研究事業データベース、小児慢性 特定疾患治療研究事業データベースより得ら れる患者情報および、先行研究論文より得られ る SSPE 患者情報より、麻疹患者受診数からの SSPE 発症率を算出し、麻疹罹患後から、SSPE 発症までの期間を検討することにより、SSPEの 発生状況を把握することを目的とした(活動 (2)

B. 研究方法

活動①:特定疾患治療研究事業による SSPE 臨床調査個人票の分析(更新)

SSPE は 1998 年度から特定疾患治療研究事業による医療費受給の対象となった。また、2001 年度から当該事業において臨床調査個人票(以下、個人票)の内容を自治体が入力し、このデータが厚生労働省に送られるシステムが開始され、2003 年度から本格的に実施されている。

本研究では、この個人票データにより、SSPE の疫学および療養状況、臨床情報等を把握・検討する。データは、厚生労働省(健康局疾病対策課)に使用申請し、受理された(2016年5月19日タイムスタンプの2014年データ)。このうち、1991~2002年までと、それ以降のデータの様式が異なることから、本年度の研究対象としては、2003~2014年度分のデータに絞った。

活動②:沖縄における麻疹罹患患者からの SSPE 発症に関する調査(更新)

2008年以降、感染症発生動向調査による麻疹 患者については全数報告となっているが、それ 以前については小児定点医療機関からの報告 であるため、麻疹患者受診者数を推計する必要 がある。感染症発生動向調査による小児定点医 療機関からの麻疹患者数報告および医療機関 情報を収集し、医療施設調査データより、沖縄 県内の麻疹患者で受診者数の推計を行った。上 記データを元に、麻疹患者受診者数推計を行っ た。次に、沖縄の SSPE 患者の情報収集につい ては、1990年から 2005年までに SSPE を発症 した患者を対象とした。情報は特定疾患治療研 究事業個人票データベース (活動①)、小児慢性 疾患治療研究事業データベースより収集した。 また先行研究論文データ(性別、SSPE 発症年、 発症年齢、麻疹罹患年、麻疹罹患年齢)を利用

麻疹患者受診者数については、感染症発生動 向調査データ(小児定点患者報告数)、医療施設 静態調査データ(小児標榜医療機関情報)を用 いた。具体的な推計方法としては、層内の定点 当たりの報告数×医療施設数=層内の推計患者 数となる。現在国立感染症研究所が報告してい る、様々な定点把握疾患の全国推計患者数は、 医療施設ごとにその施設の特性から層別化し て行っており、過去の麻疹患者数定点報告デー タが保健所単位となっており、医療施設単位で の患者数情報が必要であり、今回は利用できな いという制約がある。よって今回、沖縄県全体 を1層、保健所単位をサンプルとした。補助変 量として外来患者数を利用し、比推定を行った。 これらにより、調査対象患者が麻疹を罹患し た、1986 年から 2005 年までの麻疹患者あたり の SSPE 発症数を算出した。麻疹のさらに、流 行ウイルス株や、何らかの未知の要因による発 生頻度への影響の可能性を検討するために、流 行ごとの分析を試みた。

(倫理面への配慮)

本研究全体(活動①②)では、SSPE 症例に関するデータを取り扱うが、個人を特定できるデータの取り扱いはしない。万一個人的データが本研究の中に含まれる場合があっても、それに関する機密保護に万全を期するものである。

なお、沖縄に絞った活動②の研究においては

国立感染症研究所ヒトを対象とする医学研究 倫理審査委員会にて審議され承認された(2015 年12月16日)(受付番号:650)。

C. 研究結果

活動①:特定疾患治療研究事業によるSSPE臨床 調査個人票の分析(更新)

新様式(2003 年)以降のデータ数について、総データ入力者数(1度でも入力のあった総症例数)は139例(男性78例、女性61例)で、データ数(個人票数)は624(新規26、更新598)であった。1例当たりデータ入力数は1~11回(平均4.5回)であった。厚生労働省ホームページから入手可能な医療費受給者数(医療受給証所持者数)に対する、SSPEに関する個人票データ入力数については、2014年は暫定的な情報であるが14例のデータ入力があった。2003~2013年度の入力率は約44%と50%に満たず、2014年は入力率が16.8%に留まったことから、2003年以降最低レベルで推移した。

今回確認した 2016 年 5 月時点でのデータについて、2013 - 2014 年における SSPE 新規発症者は確認されなかった。

活動②:沖縄における麻疹罹患患者からのSSPE 発症に関する調査(更新)

沖縄県内において 1990 年から 2004 年までに SSPE を発症した患者は 15 例確認されており、 男女比は 11:4、麻疹罹患年齢は 0 歳 9 か月、 麻疹罹患から SSPE 発症までの潜伏期間は 6 年 6 か月(いずれも中央値。麻疹罹患歴が不明である 1 症例を除く)であった。

沖縄県内の 1986 年から 2005 年までの 20 年間における麻疹患者の受診数は 63,108 人と推計された (95%信頼区間:18,754-111,915)。保健所につき報告数のバラつきが大きいため、信頼区間はかなり幅が広い結果となっている。以上の結果より、麻疹罹患患者からの SSPE の発症率は麻疹患者受診者数 10 万人あたり 22.2 人となった。ただし、SSPE は麻疹罹患後一般的に7-10 年で発症するとされる (米 CDC)。潜伏期間の多くを10 年までと考えると、2005 年までの SSPE 発症者については、1995 年までの流行における発症割合を検討するべきと考えられ

た。1990 年から 2005 年までに確認された SSPE 患者における麻疹罹患年は 1986 年から 2001 年 であった。1986 年から 2005 年までの麻疹患者 数の推計としてはこの間に最大の流行が見ら れた 1990 年には約 16500 人、1993 年に約 1 万 2000 人であった。なお 1999 年には 1 万 5000 人 の麻疹患者であったと推測された。

以上の情報から 1990 年の麻疹流行(16,500 人) 下で後に SSPE を発症した者が 9 人(10 万人当 たり 54.5 人で、麻疹 1,833 人に SSPE1 人の発 症)、1993 年の麻疹流行(12,000 人)下で後に SSPE を発症した者が 1 人(10 万人当たり 8.33 人で、麻疹 12,000 人に SSPE1 人の発症)との結 果となった。

また、SSPE 発症患者のうち 1990 年に麻疹に 罹患した患者が 9 名と最も多かった。

D. 考察

活動①に関して、特定疾患治療事業データからは、2013-2014年の SSPE 新規発症者は確認されなかった。診療や家族支援等の基礎データとして、個人票のデータは有用であり、入力率の更なる向上と分析の継続が重要である。

活動②に関して、国内では2015年3月にWHO 西太平洋事務局より、麻疹排除達成の認定をうけ、今後は、その排除状態の維持が必要となってくる。最終的には、麻疹の排除に伴い、SSPE の患者の発生が確認されなくなることも重要な点であり、WHOは麻疹排除状態においても、SSPE は麻疹最終症例から 20-30 年は発生する可能性がある。(http://www.who.int/vaccine safety/committee/topics/measles sspe/Jan 2006/en/)として、麻疹排除後の SSPE の疫学状況を把握することが必要としている。

今回、沖縄における麻疹患者数の推計を行うに当たり、医療機関の外来患者数を利用し、比推定としてその精度を高めた。その上で得られた情報からは麻疹罹患患者からの SSPE 患者発症割合はこれまでの国内報告 (10 万人当たり約1人)より多い結果となった。しかも、流行年ごとに検討した場合、1990年の麻疹流行下では麻疹 1,833人に1人が SSPE を発症していたとの結果となり(10万人当たり 54.5人)、この数値は国内のこれまでの常識とされる情報と大

きく異なる。最近の海外の報告、例えばドイツからの報告では、10万人当たり30.3-58.8人でこの数値は1,700-3,300人の麻疹に1人のSSPEが発症する可能性を示したものであり2)、2016年には米国IDWEEK2016においても同様な報告が続いた。

沖縄における 1990 年の次の流行 (1993 年) では麻疹 12,000 人に SSPE は 1 人の発症となっ ており、一連の情報が正しいのであれば、流行 ごとに SSPE 発生頻度が異なる要因が興味深い。 ただし、これらの情報には、大きな制約が複 数存在する。麻疹患者数推計精度については、 麻疹患者報告は当時、あくまで臨床診断であっ たこと、麻疹患者数報告が保健所ごと、幾つか の年次では推定の近似が良くない(信頼下限が 定点報告数より低く推定されている部分があ る)という点が重要である。次に SSPE 患者情 報把握については、特定疾患治療研究事業個人 票入力データ、小児慢性特定疾患治療研究事業 登録データについては登録状況が不十分であ り、今後の情報の精査(再調査を含む)が重要 であろう。

E. 結論

特定疾患治療事業データからは、2013-2014年の SSPE 新規発症者は確認されなかったが、今後の分析の継続が重要である。

沖縄において詳細な分析が可能と考えられた 1990年、1993年の流行時の SSPE の発症割合は 10万人あたり 8.33-54.5人(1,833-12,000人に1人)と推定され、近年の海外の報告と同様に、従来の国内情報と比較して非常に高い結果となった。流行ごとに発症割合が異なる理由の精査が重要である。

謝辞:本研究実施にあたり、多くの情報や示唆 をいただいた、平安京美医師・仲本千佳子医師 (共に社会福祉法人五和会名護療育医療セン ター)、及び初期データのまとめ等でご協力を いただいた中山泉さん(横浜市立大学医学部) に心より感謝申し上げます。

「参考文献]

- 1) 平安京美, 大城 聡, 仲田行克. 沖縄県における亜急性硬化性全脳炎の発生状況 (1977-2005). *脳と発達* 42:427-431, 2010.
- 2) Schönberger K et al. Epidemiology of subacute sclerosing panencephalitis (SSPE) in Germany from 2003 to 2009: A risk estimation. *PLoS ONE* 8:7, e68909, 2013.

F. 健康危険情報

なし

G. 研究発表

1. 論文発表

なし

2. 学会発表

- 1) 小林祐介, 砂川富正, 高橋琢理, 橋本修二. 沖縄県における感染症発生動向調査による麻 疹患者受診者数推計と SSPE[亜急性硬化性全脳 炎]発症割合の検討. 第 90 回日本感染症学会総 会・学術講演会, 仙台, 4.15-16, 2016.
- H. 知的財産権の出願・登録状況(予定を含む。)
- 1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし